週刊
観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２―７―17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03（3827）9800（代）
FAX　03（3827）9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目
1-3-705　〒064-0826
電話　011（624）5030
FAX　011（621）2530

東北支局
山形市緑町４―14―57
〒990-0041
電話　023（687）0702
FAX　023（687）0665

西日本支局
大阪市北区梅田1丁目11番4―1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06（6131）6914
FAX　06（7502）5850

購読料年間 11,340円（税・送料込）
（税抜10,500円）

振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

確実に連絡が取れる
宿泊事前連絡
忘れ物連絡
に効果的！
fonfun SMS
低価格
操作も簡単
「ホテル旅館 SMS」詳しくは
ホテル リスク　検索
株式会社 FunFusion 03-6300-0157

創刊3000号、これからも観光業界とともに

観光経済新聞が創刊3千号を迎えた。1950年（昭和25年）の創刊以来、観光業界の発展に寄与する紙面作りに努め、今後もその方針は変わらないだろう。本社の過去の節目の新聞から、観光業界の歴史の一端を眺めてみる。

温泉地はよく入る
人気一位に「和倉」
JR旅連の役員決定
初代会長に石島氏
日本全体が「観光列
創刊40周年　特別インタビュー
本社40周年記念「論文」入賞作を
観光庁発足　新たな挑戦へ

記念号など本紙のバックナンバー。観光業界の歴史が読み取れる

本紙の創刊号は残念ながら残されておらず、最も古い節目の新聞は1963年（昭和38年）9月21日付の創刊400号だった。1面トップは「四団体対税問題検討」「業界三首脳動く」の見出しで政府税制調査会、自民党政調会に対する宿泊団体の税制改正要望を伝えている。

創刊千号は1976年（昭和51年）12月11日付。1面トップの見出しは「正月客　格差あるがまずまず」「温泉地はよく入る」。日本交通公社（現JTB）の電算仕入れ客室の消化率と本社の取材から全国主要温泉地の正月の入り込み（予約）状況を分析している。「東北では、蔵王が4日間満員なのはスキー客で、これは例年のこと」「関東では、やはりスキー場のある草津、万座などがフル稼働」と、当時のスキー人気の高さをうかがわせる記事となっている。

1981年（昭和56年）11月14日付は創刊30周年記念号。1面で「公営宿泊施設『建設は不適当』」との見出しで、政府の第二次臨時行政調査会で公営宿泊施設建設に対する批判の声が出たことを取り上げた。民業を圧迫する公営宿泊施設問題はその後も長く業界内で議論されている。

同号では「創刊30周年記念論文」の優秀賞を発表。山形県かみのやま温泉「日本の宿　古窯」の佐藤洋詩恵社長（当時常務）らが入選している。

創刊1500号は1987年（昭和62年）10月3日付。同記念号は翌週まで2週にわたり発行している。1面に江口恒明本社社長（当時）の「創刊1500号に寄せて」と題したあいさつ文と、本社主催「にっぽんの温泉100選」の第1回投票結果を掲載。今年、第33回を数える温泉100選の第1回1位は和倉（石川県）、2位は雲仙（長崎県）、3位は指宿（鹿児島県）だった。投票葉書の回収枚数は336枚。1枚の葉書に温泉地5カ所まで記入でき、総投票数は1万4438票だった。ちなみに直近の第32回は回収枚数8337枚、総投票数2万1649票と、ともに第1回を大きく上回る。

1500号記念特集第2号（1501号）では、JR発足に伴い設立されたJRグループ協定旅館連盟（現JRグループ協定旅館ホテル連盟）の〝実質的な創立総会〟となる昭和62年度通常総会を取り上げた。初代会長に石島惟秀氏（栃木県・一柳閣本館）が就任。旧国鉄と関係が深い日本観光旅館連盟から5氏が副会長に就任し、「JRグループの旅行業展開に〝受け皿〟が整った」と解説している。

時代が平成に移った1990年（平成2年）の8月4日付は創刊40周年特集号。1面ではJTB旅連事業が、人身事故で1人当たりの最高限度額を2億円とする超大型タイプの旅館賠償責任保険を開発したことを伝えている。「公旅連（現JTB協定旅館ホテル連盟）会員から人身事故の補償限度額アップを求める強い要望が相次いだため、これに応えるもの」と、当時の担当者がコメントしている。

40周年特集号は3週にわたり発行した。第2号では全国旅館環境衛生同業組合連合会（全旅連＝現全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会）会長、自民党観光産業振興議員連盟（観議連）幹事長を務めた、当時農林水産相の山本富雄氏にインタビュー。山本氏は「観光と産業を結び付けて各県が『観光立県宣言』を」と呼び掛けている。特集第3号では本社40周年記念論文コンクールの入賞作決定を報じた。

1998年（平成10年）6月13日付は創刊2千号。1面では本社が当時掲げていた業界のテーマ「21世紀へ観光立国宣言の推進を」「低価格時代、経営再構築を推進しよう」「旅行業と旅館・ホテルの真の一体感を」「公営宿泊施設の民業圧迫を阻止しよう」をそれぞれ解説。3面では当時の観議連会長で前大蔵大臣の三塚博氏にインタビューした。

2009年（平成21年）1月24日付の創刊2500号記念特集では、「宿泊需要を掘り起こせ」の見出しで、宿泊観光旅行の低迷が叫ばれる中、変則的な1泊2食型の宿泊プラン提案など、新たな需要掘り起こしに取り組む各地の事例を伝えている。

本紙が4千号を迎えるのは21年後の2040年（令和22年）。そのころ、どんな業界地図が描かれているのだろうか。【森田淳】

創刊
3000号

観光経済新聞はおかげさまで創刊3000号を迎えました

特集第１号

◎主な内容◎

☆３面…「真の観光立国実現に向けて」二階俊博自民党幹事長インタビュー
☆５面…「専門新聞の役割と今後」
☆７・９・11・13・15・17・19・21・23・25・27面…「これからの観光経済新聞に望む」観光業界トップ・識者のコメント

日中韓観光相会合

観光活性化で合意

日韓会談も交流重視で一致

2019 한중일 문화·관광장관회의
2019 中日韩文化·旅游部长会议
2019 日中韓文化・観光大臣会合
August 29-31, 2019 Incheon, Korea

日中韓の観光担当相が共同宣言に署名した（写真提供・観光庁）

日中韓の観光担当相会合が8月30日、韓国・仁川で開かれた。3カ国の担当相は「日中韓国民の相互信頼を深める活発な観光交流」を推進する共同宣言に署名した。日韓関係が悪化する中、併せて行われた日韓の担当相会談では、両国の観光交流が重要であるとの認識で意見が一致した。

日本の石井啓一国土交通相、中国の雒樹剛（ラク・ジュゴウ）文化旅游部長、韓国の朴良雨（パク・ヤンウ）文化体育観光部長官が出席した。

日中韓会合では、3カ国の相互交流を3千万人規模にする目標が2018年に達成されたことを確認。今後の観光交流の推進でも合意し、地方航空路線の拡大、障害者や高齢者など誰もが安心して楽しめる旅行環境の整備などへの努力を共同宣言に盛り込んだ。

日韓会談も行われ、その成果について石井国交相は9月3日の会見で「さまざまな課題がある状況であっても、両国間の信頼を基にした観光交流は重要との認識で一致した」と述べ、双方向交流の推進について意見交換したことを説明した。

創刊3000号に寄せて

観光経済新聞社社長　積田　朋子

報道の使命を果たし、観光業界に貢献

小社はここに、創刊3千号を迎えることができました。観光業界の多くの方々に支えられて3千号の紙齢を刻むことができましたことは、何よりも読者の皆さまの支持によるもので、まず感謝の意を表したいと存じます。読者は情報の受信者であるだけでなく、発信者であり、共感者であり、助言者でもあります。多くの優れた読者に恵まれたことが今日に至ったことであると痛感しております。

小社は1950年（昭和25年）に創業し、創刊千号（76年12月11日号）、1500号（87年10月3日号）、2千号（98年6月13日号）、2500号（09年1月24日号）と発行を続けてまいりました。

新聞事業は報道機関として社会性を踏まえると同時に、適正な利益を求めながら、持続し発展しなければなりません。自力で採算ベースに乗せるためには、読者の支持を得なければなりません。そして多くの読者を背景に、世論を形成しなければなりません。新聞社は社会的評価の割に企業として見た場合、規模が小さいといわれます。しかし、業界の中で大きな影響力を持つという点では基幹産業にも決して劣らないと思います。専門紙が業界の財産として、その力を発揮しなければなりません。そしてその鍵は読者の支持にあると思います。

12年（平成24年）5月、「観光立国の実現」に情熱を傾けた江口恒明社長が逝去し、経営をバトンタッチされました。会社のかじ取りは苦悩の連続でしたが、多くの方々の励ましで、こうして3千号を迎え、今は感謝の気持ちでいっぱいです。

江口前社長は61年（昭和36年）、編集長として現在の観光経済新聞社（当時＝旅館新聞社）に入社し、専務を経て74年4月、社長に就任しました。モデルケースのない観光分野の報道機関として、倫理性を保ち、あくまでも自主運営を模索しつつ新聞を発行。若さと人一倍の健康体を駆使し、また生粋の軍人だった御父上の「やると思ったらとことんやれ、信念を貫き通せ」という一貫した精神教育に沿い、観光業界の真のトップ紙を目指し、抜本的な経営改革、紙面刷新を断行しました。

旅館業界の悲願だった特別地方消費税の撤廃については業界一丸となったキャンペーンを展開し、運動資金集めに寄与し、99年度の撤廃に持ち込み業界専門紙としての地位を確個たるものにしました。

また、小紙コラム「観光指針」とともに、署名入りの「いま業界の中で」は多くの読者の支持を得、実に連載1177回を数え、「是」は「是」、「非」は「非」の姿勢を貫き、観光業界発展のために健筆をふるいました。

国内旅行市場活性化のためには、旅行業と旅館・ホテルの真の一体感が欠かせないとの信念のもと、過剰な手数料で旅館に圧力をかける旅行業には痛烈な論調を展開し、旅館業界の声なき声を代弁し、また一方で、旅行業の存在も高く評価し、現在も続く、JTB、KNT―CTホールディングス、日本旅行、東武トップツアーズの大手旅行業4社のトップを集めた新年号掲載の座談会は、故人なくしては実現しなかった企画だと思います。

弊社主催、観光関連8団体と観光庁が後援する「にっぽんの温泉100選」「人気温泉旅館ホテル250選」は特筆すべき事業であり、温泉地、旅館・ホテルのブランド化に大いに貢献したものと自負しています。

日本が「観光立国」の実現へ並々ならぬ熱意を示す中、それを語る上で欠かせないのが二階俊博衆院議員（自民党幹事長）です。江口前社長は90年、当時運輸政務次官だった二階氏にインタビューし、その場で意気投合。以後、政治家とマスコミという立場を超えて観光立国へ二人三脚で邁進し、08年に観光業界の悲願だった観光庁創設を果たしました。

03年、小泉首相（当時）の主導で「ビジット・ジャパン・キャンペーン」がスタートし、06年は観光立国実現を目指した「観光立国推進基本法」が成立。訪日外国人旅行者の拡大が国の方針に織り込まれました。

その後、リーマン・ショック、東日本大震災などでその数は伸び悩みましたが、12年に安倍政権のもと、観光が国の成長戦略の柱に掲げられ、査証（ビザ）の緩和、免税品の免税範囲の拡充と手続きの簡素化が進み、18年は訪日外国人旅行者数が3119万人となり、旅行消費額も4兆5千億円と日本経済をけん引。今、観光は地方創生の切り札となっています。

来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。小社はこれを契機に、地方創生に向けて観光客の受け入れ態勢に一層磨きをかけるよう紙面で啓蒙していきます。

新たな時代を迎え、新しい潮流が台頭する中、小社も越えなければならない多くのハードルを抱えています。

求められるのは「新聞力」の強化です。真実を掘り起こす力、解説力、提案力。ジャーナリストはものごとを大きな視野で捉えるとともに、読者目線が必要です。

「ネット革命」により、新聞社も既存のビジネスモデルからの転換が迫られています。その一つが「新聞とネットの共存、融合」です。小社は新たな媒体として「電子新聞」と「ウェブサイト」を発行・運営していますが、今後も新聞の強みとネットの強みを融合させた、新しいメディアの可能性に挑戦していきます。

小社はこの、創刊3千号という大きな節目に、報道の使命を再確認するとともに、今後も観光業界発展のために重責を果たしてまいります。

観光指針

小紙が今号で創刊3千号を迎えた。今日を迎えられたのは、ひとえに読者の皆さまの支持によるもので、この場を借りて改めて感謝を申し上げたい▼関係する多くの方々から、「これからの週刊観光経済新聞に望む」をテーマにコメントをいただいた。観光業界唯一のオピニオン紙として、業界全体を力強くけん引してほしいと、期待する声が想像以上に多かった。社員全員が皆さまの期待に応えねばと、決意を新たにしているところだ▼かつて観光は「遊び」と捉えられ、行政もさほど重要視していなかった。「日本の基幹産業は製造業。観光が基幹産業になることは決してない」と、ある観光団体のトップが公言していたほどだ。状況が一変したのは2000年代初頭。03年、当時の小泉首相が施政方針演説で「10年に訪日外国人旅行者を倍増の1千万人に」と発言。ビジット・ジャパン・キャンペーンをスタートさせたのを皮切りに、観光立国推進基本法の策定、観光庁の設置と、観光振興への施策が矢継ぎ早に展開されたのは周知の通りだ。もはや観光は国の成長を支える最も重要な産業の一つになった▼人手不足など解決すべき課題も多い。小紙は読者の皆さまとともに、これらの問題解決、観光業界の発展に向けて、これからもまい進したい。引き続きのご愛読をよろしくお願いします。【M・A】

お知らせ　次号は創刊3千号特集第2号となります。

観光経済新聞社

購読・見本紙お申し込み
お問い合わせはこちら
☎03(3827)9667
http://www.kankokeizai.com

祝　週刊「観光経済新聞」創刊3000号　祝

（順不同）

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
会長　多田　計介

一般社団法人日本旅館協会
会長　北原　茂樹

一般社団法人全日本シティホテル連盟
会長　清水　嗣能

一般社団法人日本ホテル協会
会長　小林　節

一般社団法人日本温泉協会
会長　笹本　森雄

一般社団法人日本旅行業協会
会長　田川　博己

一般社団法人全国旅行業協会
会長　二階　俊博

公益社団法人国際観光施設協会
会長　鈴木　裕

一般社団法人国際観光日本レストラン協会
会長　安田　眞一

公益財団法人日本修学旅行協会
理事長　竹内　秀一

公益財団法人全国修学旅行研究協会
理事長　岩瀬　正司

一般社団法人日本コンベンション協会
代表理事　近浪　弘武

一般社団法人宿泊施設関連協会
会長　林　悦男